



令和 6 年度 官公需確保対策地方推進協議会

長野県の官公需施策について

令和 6 年 8 月 23 日

長野県 産業労働部 産業政策課

長野県の官公需施策について



👉 1 長野県における官公需契約の状況

- 2 石油組合に係る受注機会増大に向けた対応状況
(①経過、②概要)
- 3 エネルギーコスト等の上昇に伴う契約変更やその協議
の対応状況
- 4 調達における官公需適格組合の活用状況

1 長野県における官公需契約の状況

- 令和4年度の官公需契約は、対前年比で契約件数が2.4ポイント減少しているものの、そのうちに占める中小企業向けの契約件数は2.6ポイント増加。金額で見ても、総額に対して8.1ポイント増加の83.1%を占めている結果が出た。
- 「**長野県中小企業振興条例**」（平成26年3月制定）により、基本理念や県の責務等を明確化し、総合的な中小企業振興を目指している。
- 「**長野県の契約に関する条例**」（平成26年3月制定）により、県の契約における基本理念の実現のため、“契約の適正化”“総合的に優れた契約の締結”“契約内容への配慮”“事業者の社会貢献活動への配慮”の4項目について取り組んでいる。

物件、工事、役務別		官公需契約総実績(A)						中小企業向 (B)/(A) × 100		新規中小企業向 (C)/(A) × 100	
		うち中小企業向契約実績(B)						件数 比率	金額 比率	件数 比率	金額 比率
		件 数		金 額		うち新規中小企業向契約実績(C)					
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額				
一般会計	物 件	80,664 件	11,389,952 千円	69,504 件	7,268,687 千円	1,469 件	93,091 千円	86.2%	63.8%	1.82%	0.82%
	工 事	6,824 件	101,067,771 千円	6,399 件	95,537,429 千円	148 件	866,385 千円	93.8%	94.5%	2.17%	0.86%
	役 務	32,616 件	49,389,526 千円	24,079 件	36,099,263 千円	325 件	166,329 千円	73.8%	73.1%	1.00%	0.34%
	計	120,104 件	161,847,249 千円	99,982 件	138,905,379 千円	1,942 件	1,125,805 千円	83.2%	85.8%	1.62%	0.70%
特別会計	物 件	1,594 件	468,135 千円	1,132 件	97,741 千円	64 件	2,419 千円	71.0%	20.9%	4.02%	0.52%
	工 事	862 件	8,247,460 千円	763 件	4,650,112 千円	16 件	24,182 千円	88.5%	56.4%	1.86%	0.29%
	役 務	883 件	4,639,140 千円	458 件	2,023,734 千円	7 件	326,586 千円	51.9%	43.6%	0.79%	7.04%
	計	3,339 件	13,354,735 千円	2,353 件	6,771,587 千円	87 件	353,187 千円	70.5%	50.7%	2.61%	2.64%
合 計 (前年額)	物 件	82,258 件 (85,108 件)	11,858,087 千円 (9,992,547 千円)	70,636 件 (68,878 件)	7,366,428 千円 (5,351,913 千円)	1,533 件 (667 件)	95,510 千円 (55,837 千円)	85.9% (80.9%)	62.1% (53.6%)	1.86% (0.78%)	0.81% (0.56%)
	工 事	7,686 件 (8,274 件)	109,315,231 千円 (171,857,358 千円)	7,162 件 (7,420 件)	100,187,541 千円 (145,793,374 千円)	164 件 (35 件)	890,567 千円 (467,362 千円)	93.2% (89.7%)	91.7% (84.8%)	2.13% (0.42%)	0.81% (0.27%)
	役 務	33,499 件 (33,091 件)	54,028,666 千円 (65,415,734 千円)	24,537 件 (23,453 件)	38,122,997 千円 (34,413,694 千円)	332 件 (181 件)	492,915 千円 (367,261 千円)	73.2% (70.9%)	70.6% (52.6%)	0.99% (0.55%)	0.91% (0.56%)
	計	123,443 件 (126,473 件)	175,201,984 千円 (247,265,639 千円)	102,335 件 (99,751 件)	145,676,966 千円 (185,558,981 千円)	2,029 件 (883 件)	1,478,992 千円 (890,460 千円)	82.9% (78.9%)	83.1% (75.0%)	1.64% (0.70%)	0.84% (0.36%)
対前年増減(実数)		-3,030 件	-72,063,655 千円	2,584 件	-39,882,015 千円	1,146 件	588,532 千円				
対前年増加率(%)		△ 2.4	△ 29.1	2.6	△ 21.5	129.8	66.1				

長野県の官公需施策について



- 1 長野県における官公需契約の状況
- 👉 2 石油組合に係る受注機会増大に向けた対応状況
(①経過、②概要)
- 3 エネルギーコスト等の上昇に伴う契約変更やその協議の対応状況
- 4 調達における官公需適格組合の活用状況

2 石油組合に係る受注機会増大に向けた対応(①経過)

- 業務改善等の一環から、令和5年度中に4回にわたり、
「公用車燃料調達に係るワーキンググループ」を開催。（会計局主体）
- 公用車の燃料を、石油協同組合と一括契約することについて、課題の整理や具体的な支払事務などの議論を重ねた。
- 令和5年9月長野県契約審議会の上承を受け、**令和6年度より県庁及び会計局現地機関を対象に一括契約を締結**。
- 今後、建設部現地機関に令和7年度、その他の機関に令和8年度から導入予定で、課題の洗い出しと次の導入準備を進める。

2 石油組合に係る受注機会増大に向けた対応(②概要)

【従来の方法】

- ▶県庁及び現地機関ごとに単価契約
- ▶公用車数 約1,400台

○落札した業者のSSしか使えない。
(比較的大手の業者が落札)



【一括契約で期待される効果】

- ①県内中小企業者の受注機会確保
- ②官公需適格組合の活用
- ③過疎SSの維持・確保
- ④災害時の安定供給（石油協同組合とは、災害時応援協定を締結）
- ⑤広域的な給油体制の構築による、機動性・利便性の向上
- ⑥共回事務の集約による事務効率向上

	従来	導入後
契約方法	県庁及び現地機関ごとに、一般競争入札又は公募型見積合わせ	全県一括で、石油組合と随意契約※ ※以下の条件を満たす唯一の事業者であるため ①県と災害時の燃料供給協定を締結。 ②県内全域で共同受注体制を有し、広域的かつ円滑な燃料調達が可能。
選定要件	庁舎の近隣にあること	
契約数	86	1
給油可能SS	各機関が契約したSSのみ	平 時：県内全域112カ所（JAグループ等22カ所含む） 災害時：県内全域90カ所

← 公用車の様々な地域でのSS利用を通して

長野県の官公需施策について



- 1 長野県における官公需契約の状況
- 2 石油組合に係る受注機会増大に向けた対応状況
(①経過、②概要)
- 👉 3 エネルギーコスト等の上昇に伴う契約変更やその協議
の対応状況**
- 4 調達における官公需適格組合の活用状況

3 契約変更やその協議の対応状況

○清掃・設備管理・警備業務における複数年契約において、全体の約90%で変更契約を締結

- ・変更理由は、労務単価の改定に伴う変更による

(参考) 業務別の変更契約率

清掃業務 約92%、設備管理 約50%、警備業務 約88%

- ・変更契約を締結していない理由としては、受発注者間の協議により受注者側の意向で不要と判断したことなどによる

長野県の官公需施策について



- 1 長野県における官公需契約の状況
- 2 石油組合に係る受注機会増大に向けた対応状況
(①経過、②概要)
- 3 エネルギーコスト等の上昇に伴う契約変更やその協議
の対応状況
- 👉 4 調達における官公需適格組合の活用状況

4 調達における官公需適格組合の活用状況

- 県内の官公需適格組合は20組合。
- 3つの適格組合と、5本の契約を結んでいる。（令和4年度）
- 県と適格組合の主な契約内容は以下のとおり。
 - ・ 一般廃棄物処理
 - ・ 調査業務
 - ・ ガソリン